

平成24年6月29日
復興庁平成23年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況
(予備費・1次～3次補正)

(単位:億円、%)

所管	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)÷(A)	繰越率 (C)÷(A)	不用率 (D)÷(A)
国会	23	1	8	13	7.6	36.6	55.8
裁判所	65	5	59	0	8.2	91.3	0.4
内閣	38	26	—	12	68.1	—	31.9
内閣府	(7,287) 7,290	(4,820) 4,820	(2,289) 2,292	(177) 177	(66.1) 66.1	(31.4) 31.4	(2.4) 2.4
復興庁	(15,668) 13,141	(2,510) 2	(13,119) 13,101	(38) 38	(16.0) 0.0	(83.7) 99.7	(0.2) 0.3
総務省	(23,747) 23,747	(22,597) 22,597	(916) 917	(232) 232	(95.2) 95.2	(3.9) 3.9	(1.0) 1.0
法務省	97	50	26	20	51.6	26.9	21.5
外務省	201	198	—	2	98.6	—	1.4
財務省	8,644	7,865	19	759	91.0	0.2	8.8
文部科学省	(9,534) 9,546	(4,304) 4,316	(4,031) 4,031	(1,198) 1,198	(45.2) 45.2	(42.3) 42.2	(12.6) 12.6
厚生労働省	(14,714) 14,715	(12,687) 12,688	(1,248) 1,248	(778) 778	(86.2) 86.2	(8.5) 8.5	(5.3) 5.3
農林水産省	(14,939) 15,217	(5,780) 6,056	(7,768) 7,770	(1,391) 1,391	(38.7) 39.8	(52.0) 51.1	(9.3) 9.1
経済産業省	(17,351) 17,352	(14,679) 14,679	(2,495) 2,497	(176) 176	(84.6) 84.6	(14.4) 14.4	(1.0) 1.0
国土交通省	(21,957) 24,186	(7,232) 9,452	(9,562) 9,571	(5,161) 5,162	(32.9) 39.1	(43.6) 39.6	(23.5) 21.3
環境省	(11,765) 11,766	(5,623) 5,623	(5,797) 5,799	(344) 344	(47.8) 47.8	(49.3) 49.3	(2.9) 2.9
防衛省	3,207	2,129	350	726	66.4	10.9	22.7
合計	149,243	90,514	47,694	11,034	60.6	32.0	7.4

※1. 計数は、今後の異動がありうる。

※2. 計数は、億円未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※3. 支出済歳出額(執行額)とは、毎年行っている決算における執行額と同義である。

※4. 復興庁についての()書きは、復興庁から各府省へ配分した復興交付金と復興調整費を復興庁へ再集計したものであり、それ以外の()書きは、その配分前の計数である。

(参考 1)繰越額の主なもの

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ①(3次)東日本大震災復興交付金(復興庁) | 1兆3,101億円 |
| 復興計画との調整や面的整備に関する調整に時間を要するものが多いため | |
| ②(1・3次)災害復旧等事業費(公共土木)(国交省) | 5,730億円 |
| 事業費決定、復興計画との調整、住民との合意形成の遅れ等のため | |
| ③(1・3次)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農水省) | 5,029億円 |
| 地盤沈下に伴う排水量の増、排水先の変更、復興計画との調整等のため | |
| ④(1・3次)災害廃棄物処理事業費(環境省) | 3,941億円 |
| 仮置場や仮設焼却炉を設置するための土地の確保が困難なため | |
| ⑤(1・2次)被災者生活再建支援金補助金(内閣府) | 1,837億円 |
| 土地区画整理事業の遅れ等のため | |
| ⑥(3次)除染事業等(環境省) | 1,681億円 |
| 除染実施計画の策定、仮置場の設置場所の調整等の遅れ等のため | |
| ⑦(1・2次・予備)中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(経産省) | 1,200億円 |
| 復興計画の策定の遅れ、補助事業者の計画策定遅れ等のため | |

(参考 2)不用額の主なもの

- | | |
|---|---------|
| ①(1・3次)災害復旧等事業費(公共土木)(国交省) | 3,554億円 |
| 復興計画の策定遅れで事業実施困難なため、見込んだ事業費の減少のため | |
| ②(1次)災害公営住宅等整備事業費(国交省) | 1,112億円 |
| 震災直後には応急仮設の建設に重点が置かれたため、高台移転などまちづくりと一体的に整備するため、災害公営住宅の整備を行った自治体が少なかったため | |
| ③(1・3次)学校・社会教育施設等災害復旧費(文科省) | 857億円 |
| 被害額が見込みより少なかったこと等のため | |
| ④(1・3次)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農水省) | 315億円 |
| 見込んだ事業費の減少、土地利用計画の決定の遅れ等のため | |

平成23年度補正予算（震災復興関連）の執行状況（一般会計）

1. 一次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額 + 翌 年度繰越額 (百万円)	/	/
被災者への支援	647,439	623,629	0	623,629	96.3%	0.0%
1 災害救助法による災害救助	425,414	425,414	0	425,414	100.0%	0.0%
2 災害弔慰金	48,505	38,924	0	38,924	80.2%	0.0%
3 災害援護貸付等	48,146	39,876	0	39,876	82.8%	0.0%
4 医療・介護・障害福祉の利用料負担・保険料軽減措置	114,204	108,502	0	108,502	95.0%	0.0%
5 仮設診療所等の整備	1,364	1,134	0	1,134	83.1%	0.0%
6 被災した高齢者、児童への生活支援	9,799	9,776	0	9,776	99.8%	0.0%
7 その他（管理栄養士国家試験追加試験）	8	3	0	3	39.8%	0.0%
被災地の復旧支援及び電力確保対策	130,582	33,742	61,403	95,144	25.8%	47.0%
1 水道施設の災害復旧	16,000	6,475	9,395	15,869	40.5%	58.7%
2 医療施設等の災害復旧	90,554	12,297	48,614	60,912	13.6%	53.7%
（1）医療施設等の災害復旧等	6,965	2,648	1,094	3,742	38.0%	15.7%
（2）保健衛生施設等の災害復旧	1,340	924	349	1,273	68.9%	26.0%
（3）社会福祉施設等の災害復旧	81,496	7,973	47,171	55,144	9.8%	57.9%
（4）年金事務所の災害復旧	753	753	0	753	100.0%	0.0%
3 電力確保対策	11,914	2,856	3,393	6,249	24.0%	28.5%
4 事業者への融資	12,114	12,114	0	12,114	100.0%	0.0%
雇用・労働関係の支援	51,377	50,342	0	50,342	98.0%	0.0%
1 重点分野雇用創造成業の拡充	50,000	50,000	0	50,000	100.0%	0.0%
2 被災者の就労支援	1,329	314	0	314	23.6%	0.0%
3 被災労働者、復旧工事従事者等の労働条件確保対策等	48	29	0	29	59.7%	0.0%
一次補正（予備費を含む） 合計	829,398	707,713	61,403	769,116	85.3%	7.4%
一次補正（予備費を除く） 合計	779,068	657,383	61,403	718,786	84.4%	7.9%

2. 二次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額 + 翌 年度繰越額 (百万円)	/	/
1 二重債務問題への対応	4,000	4,000	0	4,000	100.0%	0.0%
2 児童福祉施設等の園庭の放射線量低減策の実施	456	148	307	456	32.6%	67.4%

【文部科学省計上分】

モニタリング強化関係	114	107	0	107	93.4%	0.0%
二次補正 合計	4,570	4,255	307	4,562	93.1%	6.7%

3. 三次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額+翌 年度繰越額 (百万円)	/	/
東日本大震災に係る復興支援	259,077	179,733	63,143	242,877	69.4%	24.4%
第1 地域における暮らしの再生	233,263	160,146	60,985	221,131	68.7%	26.1%
【医療・福祉サービス・コミュニティの再生】	107,706	100,416	7,278	107,694	93.2%	6.8%
1 地域医療提供体制の再構築（地域医療再生基金の積み増し（被災3県））	72,000	72,000	0	72,000	100.0%	0.0%
2 地域包括ケアの再構築（介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増し（被災県））	11,885	11,885	0	11,885	100.0%	0.0%
3 地域の「絆」の再構築等（緊急雇用創出事業臨時特別基金（住まい対策拡充等支援事業分）の積み増し（全国））	20,227	12,949	7,278	20,227	64.0%	36.0%
4 障害福祉サービスの再構築（障害者自立支援対策臨時特別基金の積み増し（被災3県））	2,040	2,028	0	2,028	99.4%	0.0%
5 子育てサービスの再構築（安心子ども基金の積み増し（被災県））	1,554	1,554	0	1,554	100.0%	0.0%
【医療機器創出を通じた東北地方の再生】	4,320	4,320	0	4,320	100.0%	0.0%
1 東北発の革新的医療機器創出・開発促進事業の実施（地域医療再生基金の積み増し（被災3県））	4,320	4,320	0	4,320	100.0%	0.0%
【被災者の健康確保】	5,729	5,726	0	5,726	99.9%	0.0%
1 被災者の健康の確保（介護基盤緊急整備等臨時特別基金の積み増し（被災県））	2,897	2,893	0	2,893	99.9%	0.0%
2 被災者の心のケア（障害者自立支援対策臨時特別基金の積み増し（被災3県）等）	2,833	2,833	0	2,833	100.0%	0.0%
【復旧への追加的支援等】	115,507	49,684	53,707	103,391	43.0%	46.5%
1 被災施設の災害復旧等	62,784	6,048	45,411	51,460	9.6%	72.3%
被災施設の災害復旧等（1次補正の追加財政措置等）	59,420	2,685	45,411	48,096	4.5%	76.4%
被災した生活衛生関係事業者への支援（1次補正の追加財政措置等）	3,364	3,363	0	3,363	100.0%	0.0%
2 被災者への支援	52,724	43,635	8,296	51,931	82.8%	15.7%
災害救助法による災害救助（1次補正の追加財政措置等）	30,072	30,072	0	30,072	100.0%	0.0%
生活福祉資金や母子寡婦福祉貸付金の確保	18,053	9,327	8,296	17,623	51.7%	46.0%
国民健康保険の保険者等への支援	1,463	1,101	0	1,101	75.3%	0.0%
介護福祉士等修学資金貸付金の確保	1,656	1,656	0	1,656	100.0%	0.0%
社会福祉施設職員等の退職手当共済の確保	1,479	1,479	0	1,479	100.0%	0.0%
第2 原子力災害からの復興	262	210	0	210	79.9%	0.0%
第3 今後の災害への備え	25,552	19,378	2,159	21,536	75.8%	8.4%
復興・円高対応のための雇用対策	377,961	376,614	0	376,614	99.6%	0.0%
1 被災地域の本格的な雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創出事業」の基金の積み増し（被災県））	151,000	151,000	0	151,000	100.0%	0.0%
2 震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創出事業」の基金の積み増し（全国））	200,000	200,000	0	200,000	100.0%	0.0%
3 震災や円高の影響を受けた者への就職支援	23,635	23,558	0	23,558	99.7%	0.0%
4 職業訓練の拡充等	3,274	2,034	0	2,034	62.1%	0.0%
5 労働者の労働条件の確保等	52	22	0	22	42.2%	0.0%
【内閣府計上分】						
社会的包摂相談支援事業	468	467	0	467	99.9%	0.0%
東日本大震災復興交付金	35	35	0	35	100.0%	0.0%
三次補正 合計	637,541	556,851	63,143	619,994	87.3%	9.9%
一次～三次 合計	1,471,508	1,268,819	124,853	1,393,671	86.2%	8.5%

1 計数等の整理について

- ① 予算額には補正追加分及び予備費分のみを計上。平成23年度当初予算を含まない。
- ② 支出済歳出額は、6月現在における決算見込額である。

2

- ・ 計数は、今後の異動がありうる。
- ・ 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

3 自治体等が事業を実施し、事後又は事業実施中に国庫補助を申請する場合があります、この場合、執行にかかわらず必要な事業は行われている。

平成23年度補正予算（震災復興関連）の執行状況（特別会計含む）

1. 一次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額 + 翌年度繰越額 (百万円)	/	/
被災者への支援						
1 災害救助法による災害救助	425,414	425,414	0	425,414	100.0%	0.0%
2 災害弔慰金	48,505	38,924	0	38,924	80.2%	0.0%
3 災害援護貸付等	48,146	39,876	0	39,876	82.8%	0.0%
4 医療・介護・障害福祉の利用料負担・保険料軽減措置	114,204	108,502	0	108,502	95.0%	0.0%
5 仮設診療所等の整備	1,364	1,134	0	1,134	83.1%	0.0%
6 被災した高齢者、児童への生活支援	9,799	9,776	0	9,776	99.8%	0.0%
7 その他（管理栄養士国家試験追加試験）	8	3	0	3	39.8%	0.0%
被災地の復旧支援及び電力確保対策						
1 水道施設の災害復旧	16,000	6,475	9,395	15,869	40.5%	58.7%
2 医療施設等の災害復旧	90,554	12,297	48,614	60,912	13.6%	53.7%
（1）医療施設等の災害復旧等	6,965	2,648	1,094	3,742	38.0%	15.7%
（2）保健衛生施設等の災害復旧	1,340	924	349	1,273	68.9%	26.0%
（3）社会福祉施設等の災害復旧	81,496	7,973	47,171	55,144	9.8%	57.9%
（4）年金事務所の災害復旧	753	753	0	753	100.0%	0.0%
3 電力確保対策	11,914	2,856	3,393	6,249	24.0%	28.5%
4 事業者への融資	12,114	12,114	0	12,114	100.0%	0.0%
雇用・労働関係の支援						
1 雇用調整助成金の拡充	726,896	236,762	0	236,762		
2 雇用保険の延長給付の拡充	294,060	1,651,531	0	1,651,531		
3 重点分野雇用創造事業の拡充	50,000	50,000	0	50,000	100.0%	0.0%
4 特定求職者雇用開発助成金の拡充	6,260	3,825	0	3,825	61.1%	0.0%
5 被災者の就労支援	14,629	8,121	870	8,991	55.5%	5.9%
6 被災労働者、復旧工事従事者等の労働条件確保対策等	21,107	18,818	167	18,986	89.2%	0.8%

当初予算と一体的に執行しているため、率を表記していない

2. 二次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額 + 翌年度繰越額 (百万円)	/	/
1 二重債務問題への対応	4,000	4,000	0	4,000	100.0%	0.0%
2 児童福祉施設等の園庭の放射線量低減策の実施	456	148	307	456	32.6%	67.4%
3 東京電力福島第一原子力発電所緊急作業従事者の被ばく管理データベースの構築	89	14	0	14	15.8%	0.0%

文部科学省計上分

モニタリング強化関係	114	107	0	107	93.4%	0.0%
------------	-----	-----	---	-----	-------	------

3. 三次補正予算の予算額及び執行額

事項	歳出予算現額 (百万円)	支出済歳出額 (百万円)	翌年度繰越額 (百万円)	支出済歳出額 + 翌年度繰越額 (百万円)	/	/
東日本大震災に係る復興支援	259,249	179,752	63,143	242,895	69.3%	24.4%
第1 地域における暮らしの再生	233,263	160,146	60,985	221,131	68.7%	26.1%
【医療・福祉サービス・コミュニティの再生】	107,706	100,416	7,278	107,694	93.2%	6.8%
1 地域医療提供体制の再構築（地域医療再生基金の積み増し（被災3県））	72,000	72,000	0	72,000	100.0%	0.0%
2 地域包括ケアの再構築（介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し（被災県））	11,885	11,885	0	11,885	100.0%	0.0%
3 地域の「絆」の再構築等（緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）の積み増し（全国））	20,227	12,949	7,278	20,227	64.0%	36.0%
4 障害福祉サービスの再構築（障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し（被災3県））	2,040	2,028	0	2,028	99.4%	0.0%
5 子育てサービスの再構築（安心子ども基金の積み増し（被災県））	1,554	1,554	0	1,554	100.0%	0.0%
【医療機器創出を通じた東北地方の再生】	4,320	4,320	0	4,320	100.0%	0.0%
1 東北発の革新的医療機器創出・開発促進事業の実施（地域医療再生基金の積み増し（被災3県））	4,320	4,320	0	4,320	100.0%	0.0%
【被災者の健康確保】	5,729	5,726	0	5,726	99.9%	0.0%
1 被災者の健康の確保（介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し（被災県））	2,897	2,893	0	2,893	99.9%	0.0%
2 被災者の心のケア（障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し（被災3県）等）	2,833	2,833	0	2,833	100.0%	0.0%
【復旧への追加的支援等】	115,507	49,684	53,707	103,391	43.0%	46.5%
1 被災施設の災害復旧等	62,784	6,048	45,411	51,460	9.6%	72.3%
被災施設の災害復旧等（1次補正の追加財政措置等）	59,420	2,685	45,411	48,096	4.5%	76.4%
被災した生活衛生関係事業者への支援（1次補正の追加財政措置等）	3,364	3,363	0	3,363	100.0%	0.0%
2 被災者への支援	52,724	43,635	8,296	51,931	82.8%	15.7%
災害救助法による災害救助（1次補正の追加財政措置等）	30,072	30,072	0	30,072	100.0%	0.0%
生活福祉資金や母子寡婦福祉貸付金の確保	18,053	9,327	8,296	17,623	51.7%	46.0%
国民健康保険の保険者等への支援	1,463	1,101	0	1,101	75.3%	0.0%
介護福祉士等修学資金貸付金の確保	1,656	1,656	0	1,656	100.0%	0.0%
社会福祉施設職員等の退職手当共済の確保	1,479	1,479	0	1,479	100.0%	0.0%
第2 原子力災害からの復興	434	228	0	228	52.4%	0.0%
第3 今後の災害への備え	25,552	19,378	2,159	21,536	75.8%	8.4%
復興・円高対応のための雇用対策	392,453	377,763	0	377,763	96.3%	0.0%
1 被災地域の本格的な雇用復興のための産業政策と一体となった雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創出事業」の基金の積み増し（被災県））	151,000	151,000	0	151,000	100.0%	0.0%
2 震災及び円高の影響による失業者の雇用機会創出への支援（「重点分野雇用創出事業」の基金の積み増し（全国））	200,000	200,000	0	200,000	100.0%	0.0%
3 震災や円高の影響を受けた者への就職支援	24,236	23,769	0	23,769	98.1%	0.0%
4 ハローワークの機能・体制強化	1,568	1,008	0	1,008	64.3%	0.0%
5 職業訓練の拡充等	15,568	1,936	0	1,936	12.4%	0.0%
6 労働者の労働条件の確保等	80	50	0	50	62.5%	0.0%
内閣府計上分						
社会的包摂相談支援事業	468	467	0	467	99.9%	0.0%
東日本大震災復興交付金	35	35	0	35	100.0%	0.0%

1 計数等の整理について

- ① 予算額には補正追加分及び予備費分を計上。平成23年度当初予算及び予備費計上分を含まない。
- ② 執行済額は、決算見込額。
- ③ 他府省からの移替分が含まれている。

2

- ・ 計数は、今後の異動がありうる。
- ・ 計数は、四捨五入のため、端数においては合計とは一致しないものがある。

- 3 自治体等が事業を実施し、事後又は事業実施中に国庫補助を申請する場合があります。この場合、執行にかかわらず必要な事業は行われている。